

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ベルク 上場取引所 東
 コード番号 9974 URL https://www.belc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 一誠
 専務取締役コンプライアンス室長兼財
 問合せ先責任者 (役職名) 務経理部・業務サポート部・サステナ (氏名) 上田 英雄 (TEL) 049-287-0111
 ビリティ広報室管掌兼法務担当
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	423,432	9.2	17,900	5.2	18,168	4.5	12,681	2.4
2025年2月期	387,779	10.2	17,011	17.4	17,388	16.1	12,385	16.0
(注) 包括利益	2026年2月期		13,366百万円(8.0%)		2025年2月期		12,371百万円(15.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	608.69	—	11.0	8.6	4.3
2025年2月期	594.16	—	11.8	9.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	221,376	120,592	54.5	5,789.13
2025年2月期	200,717	109,920	54.8	5,272.99
(参考) 自己資本	2026年2月期 120,592百万円		2025年2月期 109,920百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	20,935	△22,774	3,780	19,847
2025年2月期	22,690	△21,719	△165	17,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	58.00	—	62.00	120.00	2,503	20.2	2.4
2026年2月期	—	62.00	—	62.00	124.00	2,587	20.4	2.2
2027年2月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00	—	—	—

(注) 2027年2月期(予想)の配当性向(連結)はレンジ形式により20.2%~22.0%となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	434,500	2.6	18,000	0.6	18,200	0.2	12,500	△1.4	600.07
	~ 454,600	~ 7.4	~ 19,800	~ 10.6	~ 20,000	~ 10.1	~ 13,600	~ 7.2	~ 652.88

(注) 2027年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	20,867,800株	2025年2月期	20,867,800株
2026年2月期	36,904株	2025年2月期	21,875株
2026年2月期	20,833,638株	2025年2月期	20,845,684株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	423,355	9.1	17,557	8.3	17,713	7.2	12,398	4.9
2025年2月期	387,940	10.2	16,211	18.3	16,522	16.9	11,823	17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	595.11		—					
2025年2月期	567.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年2月期	217,292		113,409		52.2		5,444.29	
2025年2月期	197,256		103,639		52.5		4,971.68	

(参考) 自己資本 2026年2月期 113,409百万円 2025年2月期 103,639百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	433,200	2.3	17,800	0.5	12,100	△2.4	580.87	
	~	~	~	~	~	~	~	
	453,300	7.1	19,800	11.8	13,400	8.1	643.28	

(注) 2027年2月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。しかしながら、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格や商品製造コストの高騰に伴う商品調達価格の上昇、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促や各種キャンペーンの実施、SNSを利用した情報の発信を行い、幅広い層のお客様への来店動機を高めてまいりました。また、ネットスーパー「ベルクお届けパック」、当社独自の電子マネーカード「ベルクペイ」により、利便性向上を図ってまいりました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」を含めた自社開発商品の取扱いをより一層拡大することで、目的を持ってお買い物に来ていただけるお客様を増やすことに貢献いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にしながら、適正な人員配置や省力器具の運用を日々見直し、チェーンオペレーションの効率を向上いたしました。

店舗投資におきましては、2025年4月茨城県つくば市に「フォルテつくば店」、5月茨城県龍ケ崎市に「龍ケ崎店」、6月千葉県千葉市に「ハーバーシティ店」、7月群馬県沼田市に「沼田店」、9月神奈川県厚木市に「厚木下川入店」、10月千葉県我孫子市に「我孫子新木店」、2026年1月栃木県さくら市に「フォルテさくら氏家店」を出店いたしました。また、既存店6店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2026年2月末現在の店舗数はベルク148店舗、クルベ3店舗の計151店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達し、自社物流を活かした配送の高効率化等を行うことで、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、グループ会社である「株式会社ホームデリカ」は、製造能力の増強とおいしい商品の供給体制を構築し、商品力の強化を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が423,432百万円(前年比109.2%)と増収を達成いたしました。売上高につきましては、商品価格において他社と比較した際の相対的安さを実現し、また、お客様を飽きさせない販売促進活動を継続したことにより、当社単体既存店売上高は、前年同期比104.7%と大きく伸ばいたしました。

売上総利益率は26.9%と対前年同期差0.1ポイント減となり、商品仕入価格の高騰、競争力維持のための価格強化等の影響を受けましたが、下半期より店舗ごとの価格政策見直しを行い、数値は回復傾向にあり、前年並みの数値を確保いたしました。

販売管理費は、売上高販売管理費率24.2%と前年同期実績と同じ数値となり、従業員の賃金上昇を実現しながら、売上高に応じた経費コントロールを実施することにより、計画通りの数値にて推移いたしました。

なお、業績の動向を踏まえ、収益性の低い1店舗について、減損損失704百万円を特別損失に計上しております。

各段階利益につきましては、営業利益が17,900百万円(前年比105.2%)、経常利益が18,168百万円(前年比104.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益が12,681百万円(前年比102.4%)となり、増収増益の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,658百万円増加し221,376百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,549百万円増加し44,567百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,013百万円及び商品及び製品が1,337百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,108百万円増加し176,808百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が10,090百万円、土地が1,895百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,985百万円増加し100,783百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,057百万円増加し53,262百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,220百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,928百万円増加し47,520百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が4,988百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,672百万円増加し120,592百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10,093百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加し、19,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20,935百万円（前年同期に比べ1,755百万円減少）となりました。これは、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22,774百万円（前年同期に比べ1,055百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,780百万円（前年同期に比べ3,946百万円増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が継続することが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢等、先行き不透明な状況が続くと思われま

このような状況の中で当社グループは、お客様に支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、各種キャンペーンの実施や自社決済サービスの拡充により、お客様の来店動機を高め、こだわり商品の訴求、接客レベルの向上を引き続き行うことで、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、業務内容及び従業員の働き方の見直しを図り、新たな店舗モデルの構築等を通じて、

販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、神奈川県川崎市に開業いたしました「川崎下作延店」をはじめとする8店舗の新規出店を計画しております。

物流体制におきましては、様々なコスト増に対応すべく、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指してまいります。

グループ会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、新たに稼働を開始したホームデリカ第三工場にて、商品供給体制の増強と価値ある商品提供を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

また、グループ企業である「株式会社マルイチ水産LTD」、「株式会社ナカムラ米販」は、商品の原料調達の安定化を目的に、グループ一体となり、サプライチェーン構築に向けて取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しにつきまして、次期は「ベルク2030年の飛躍に向けた準備の年」と位置づけ、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

グループ企業である株式会社ホームデリカ第三工場稼働開始に伴う先行経費計上、従業員の賃金上昇及び物流機能の拡充等を見込んでおり、多くの損益変動与件があり、今回はレンジ形式での業績予想の開示としております。

営業収益（売上高及び営業収入）434,500百万円～454,600百万円（前年比102.6%～107.4%）、営業利益18,000百万円～19,800百万円（前年比100.6%～110.6%）、経常利益18,200百万円～20,000百万円（前年比100.2%～110.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円～13,600百万円（前年比98.6%～107.2%）と想定しております。

なお、現時点における業績見通しについては、レンジ形式での業績数値としていますが、今後、合理的に予測可能となった時点で速やかに開示いたします。

中期経営計画におきましては、2030年2月期での売上高5,000億円以上、連結売上高経常利益率4.5%、店舗数180店舗以上を目指して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,833	19,847
売掛金	5,304	5,725
商品及び製品	10,889	12,226
原材料及び貯蔵品	452	699
その他	5,537	6,068
流動資産合計	40,017	44,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,499	147,230
減価償却累計額	△52,774	△58,414
建物及び構築物(純額)	78,725	88,816
機械装置及び運搬具	4,308	7,378
減価償却累計額	△2,035	△2,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,272	4,717
工具、器具及び備品	14,284	16,468
減価償却累計額	△8,391	△10,026
工具、器具及び備品(純額)	5,893	6,442
土地	46,706	48,601
リース資産	557	582
減価償却累計額	△432	△491
リース資産(純額)	124	90
建設仮勘定	4,484	3,806
有形固定資産合計	138,207	152,474
無形固定資産	2,367	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	157	267
退職給付に係る資産	135	1,028
繰延税金資産	2,939	3,179
差入保証金	10,849	11,304
その他	6,048	6,365
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	20,124	22,140
固定資産合計	160,699	176,808
資産合計	200,717	221,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,109	25,394
短期借入金	—	200
1年内償還予定の社債	214	428
1年内返済予定の長期借入金	7,931	10,152
リース債務	74	86
未払法人税等	3,106	3,149
契約負債	2,374	3,696
賞与引当金	1,462	1,625
役員賞与引当金	92	92
その他	8,839	8,437
流動負債合計	49,205	53,262
固定負債		
社債	1,928	1,285
長期借入金	26,520	31,508
リース債務	98	37
役員株式給付引当金	95	131
預り保証金	5,511	6,721
資産除去債務	6,890	7,120
繰延税金負債	—	14
その他	547	698
固定負債合計	41,592	47,520
負債合計	90,797	100,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	101,950	112,044
自己株式	△114	△221
株主資本合計	109,851	119,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	106
退職給付に係る調整累計額	30	647
その他の包括利益累計額合計	69	754
純資産合計	109,920	120,592
負債純資産合計	200,717	221,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	381,440	416,514
売上原価	278,359	304,539
売上総利益	103,080	111,974
営業収入	6,338	6,917
営業総利益	109,419	118,892
販売費及び一般管理費	92,408	100,991
営業利益	17,011	17,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	82
受取事務手数料	102	107
補助金収入	160	75
受取退店違約金	0	—
その他	262	352
営業外収益合計	582	617
営業外費用		
支払利息	164	301
社債利息	8	6
その他	32	41
営業外費用合計	205	349
経常利益	17,388	18,168
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	294	173
減損損失	—	704
店舗閉鎖損失	18	—
特別損失合計	314	878
税金等調整前当期純利益	17,074	17,290
法人税、住民税及び事業税	4,867	5,152
法人税等調整額	△178	△543
法人税等合計	4,688	4,609
当期純利益	12,385	12,681
親会社株主に帰属する当期純利益	12,385	12,681

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	12,385	12,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	68
退職給付に係る調整額	△30	617
その他の包括利益合計	△13	685
包括利益	12,371	13,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,371	13,366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	91,985	△118	99,882	22	60	83	99,965
当期変動額									
剰余金の配当			△2,420		△2,420				△2,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,385		12,385				12,385
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16	△30	△13	△13
当期変動額合計	—	—	9,965	3	9,969	16	△30	△13	9,955
当期末残高	3,912	4,102	101,950	△114	109,851	38	30	69	109,920

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	101,950	△114	109,851	38	30	69	109,920
当期変動額									
剰余金の配当			△2,587		△2,587				△2,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,681		12,681				12,681
自己株式の取得				△106	△106				△106
自己株式の処分				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						68	617	685	685
当期変動額合計	—	—	10,093	△106	9,987	68	617	685	10,672
当期末残高	3,912	4,102	112,044	△221	119,838	106	647	754	120,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,074	17,290
減価償却費	7,594	8,550
減損損失	—	704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	186	161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,749	1,322
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	35	36
受取利息及び受取配当金	△57	△82
支払利息	164	301
社債利息	8	6
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	294	173
売上債権の増減額(△は増加)	△136	△410
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,912	△1,528
仕入債務の増減額(△は減少)	1,900	272
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	1
その他	△130	△518
小計	26,759	26,276
利息及び配当金の受取額	13	21
利息の支払額	△146	△266
法人税等の支払額	△3,935	△5,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,690	20,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,814	△23,075
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△159	△128
無形固定資産の取得による支出	△467	△248
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
貸付けによる支出	△0	△6
貸付金の回収による収入	23	24
差入保証金の差入による支出	△3,534	△1,711
差入保証金の回収による収入	329	1,204
預り保証金の受入による収入	602	1,783
預り保証金の返還による支出	△421	△470
資産除去債務の履行による支出	△49	—
その他	△219	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,719	△22,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	11,199	16,050
長期借入金の返済による支出	△8,445	△9,267
社債の償還による支出	△428	△428
自己株式の取得による支出	△0	△106
リース債務の返済による支出	△72	△79
配当金の支払額	△2,419	△2,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	3,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	17,028	17,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	17,833	19,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	5,272円99銭	5,789円13銭
1株当たり当期純利益	594円16銭	608円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度20千株 当連結会計年度35千株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,385	12,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,385	12,681
普通株式の期中平均株式数(株)	20,845,684	20,833,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。